

個別事業報道提供資料 作成項目

○ カーボンニュートラルの実現

頁

「ナッジ×デジタルによる環境行動変容の促進」について —市民のライフスタイルを脱炭素化—	環境都市推進部	20
「低炭素活動促進事業」について —都心部の脱炭素化に向けて—	環境都市推進部	21
「プラスチック製品回収実証事業」について —プラスチックごみの再商品化の推進—	環境事業部	22
スマートエネルギー機器の導入費用を補助します —EV・FCVを追加—	環境都市推進部	23
堺・モビリティ・イノベーション(SMI)推進事業 —市民意見募集、調査、実証実験、検討を行います—	交通部	24

「ナッジ×デジタルによる環境行動変容の促進」について —市民のライフスタイルを脱炭素化—

本市では、2050年カーボンニュートラルを含め、堺環境戦略に掲げる将来ビジョンの実現に向けて、自治体初の環境分野特化型ナッジユニットである堺市環境行動デザインチーム SEEDs を立ち上げ、ナッジを活用した環境行動変容の促進に取り組んでいます。

令和4年度は新たに、大阪府が整備する広域都市 OS「ORDEN（オルデン）」と連携し、デジタルならではの手法を用いたナッジの働きかけにより、市民の環境行動変容を促進します。都市 OS を活用したナッジによる環境行動変容の取組は全国の自治体初であり、本取組により市民のライフスタイルの脱炭素化を促し、CO₂排出量やプラスチックなどのごみ排出量の削減を推進します。

1 事業概要

- ・広域都市 OS「ORDEN（オルデン）」上に環境行動変容サービス（アプリ）を構築し、プッシュ通知やセグメント配信などの機能を活用し、ナッジを用いた環境行動変容の働きかけを実施
- ・利用者の環境行動を把握して評価ポイントを付与し、抽選でのノベルティ進呈など、ゲーミフィケーションやインセンティブ手法も活用
- ・行動データは都市 OS 上に蓄積し、統計的な分析・評価手法によりナッジ効果を頑健に検証

- 2 令和4年度当初予算額 19,133 千円
新規 (15,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：環境局 環境都市推進部 環境政策課 電 話：072-228-3982 ファックス：072-228-7063
----------------------------	-------------------------------------------------------------------

「低炭素活動促進事業」について —都心部の脱炭素化に向けて—

堺市では、2050年カーボンニュートラル実現をめざすため、令和3年3月の気候非常事態宣言及びゼロカーボンシティの表明と併せ、堺環境戦略を策定し、これまでの地球温暖化対策の取組をさらに加速・拡大しています。

今般、都心部において、交通網だけではなく都心部一体としての脱炭素の試みを継続して行うため、都心部の脱炭素のポテンシャル調査を実施します。

1 事業概要

都心部一体としての脱炭素の取組を実施するため、堺東駅～堺駅エリアから排出される温室効果ガスの試算並びに省エネルギー対策及び再生可能エネルギー導入などのポテンシャルを調査し、脱炭素化へ向けての施策の検討を実施。

2 令和4年度当初予算額	14,186千円
新規	(6,501千円)

問い合わせ先

担当課：環境局 環境都市推進部 環境エネルギー課
電話：072-228-7548
ファックス：072-228-7063

「プラスチック製品回収実証事業」について —プラスチックごみの再商品化の推進—

堺市では、令和3年6月に制定された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」（令和4年4月施行）に基づき、新たにプラスチック製品を含むプラスチックごみの分別収集及び再商品化を検討・実施するため、プラスチック製品回収実証事業を実施します。

1 事業目的

プラスチック製品の排出状況・排出量等プラスチックごみの分別収集の検討に必要な情報及び課題等を把握し、プラスチック製品を含むプラスチックごみの分別収集・再商品化の効果的な手法を検討・実施するための基礎資料とするもの。

2 事業概要

市内一部地域において、約1か月間、現在生活ごみとして収集しているプラスチック製品を、分別収集している「プラスチック製容器包装」（週1回）と同時に資源として回収し、プラスチック製品とプラスチック製容器包装の排出状況・排出量等を調査したうえで、再資源化事業者で再商品化を実施。

- 3 令和4年度当初予算額 9,888千円
新規 (9,888千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：環境局 環境事業部 環境事業管理課 電 話：072-228-7478 ファックス：072-229-4454
----------------------------	-------------------------------------------------------------------

スマートエネルギー機器の導入費用を補助します —EV・FCVを追加—

堺市では、温室効果ガスの削減や安心・安全なエネルギー利用等を推進するために、住宅に再生可能エネルギーや水素エネルギー機器を導入する住宅の普及を図っています。

また、住宅の高断熱や高効率設備により快適で安心な住環境を保ち、エネルギー使用を大幅に抑えたZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)住宅の支援も行っています。

脱炭素の取組を促進するため、令和4年度より、EV(電気自動車)、FCV(燃料電池自動車)の補助を始めます。

1 事業概要

太陽光発電システム、燃料電池システム等の再生可能エネルギー機器や、ZEH+に加え、令和4年度より、EV(電気自動車)、FCV(燃料電池自動車)の導入に係る費用の一部を補助

※詳細な補助条件等は令和4年6月頃に改めてお知らせします。

2 令和4年度当初予算額	30,972千円
拡充	(7,000千円)

問い合わせ先

担当課：環境局 環境都市推進部 環境エネルギー課
電話：072-228-7548
ファックス：072-228-7063

堺・モビリティ・イノベーション (SMI) 推進事業 －市民意見募集、調査、実証実験、検討を行います－

都心の回遊性向上や活性化、脱炭素社会を実現するため、都心エリアにおける面的な移動環境を構築し、都心エリアの魅力向上や都心エリアにおける公共交通の利用促進や自家用車からの利用転換を図ります。また、都心エリアと美原区の拠点間ネットワークの強化により、当エリア間の利便性の向上や公共交通の利用促進を図ります。

1 事業概要

- ・事業を推進するにあたっての基本方針について市民意見を募集します。
- ・都心エリアの回遊性向上と活性化に向け、現況交通量の把握や実証実験を実施します。また、都心エリアと美原区のネットワーク強化に向けた実証実験を実施します。
- ・実証実験の分析・効果検証を行い、これらの結果に基づき、事業実施に向けた検討を行います。

- 2 令和4年度当初予算額 34,991 千円
債務負担行為限度額 (43,000 千円)

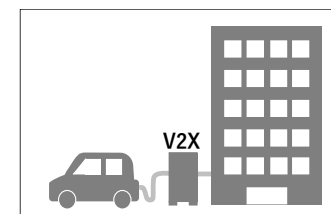
問 い 合 わ せ 先	担 当 課：建築都市局 交通部 東西交通担当 電 話：072-340-0417 ファックス：072-228-8468
----------------------------	------------------------------------------------------------------

◆脱炭素社会に向けた取り組み

- 都心エリアの面的な移動環境の充実により、移動利便性や回遊性が向上することで、公共交通の利用促進や自家用車からの利用転換を図ります。
- 公共交通車両や公用車などの車両の電動化や電動車両を充電できるインフラ施設の設置を促進し、EV車などの環境性能に優れた移動手段の普及を図ります。



次世代モビリティの一例
※2021.3.27実施の次世代モビリティ大集合in堺より



◆SMIプロジェクトの進捗状況

- 令和3年8月の「堺・モビリティ・イノベーション－SMIプロジェクト－（素案）」公表後、様々な意見をいただいた。
- 素案の内容を分かりやすく記載した市民意見募集資料の作成を行っています。

R4年度

- ・資料作成後、市民意見を募集し、市民のご意見をお伺いします。
- ・都心エリアの回遊性向上と活性化に向け、現況交通量の把握や実証実験を実施します。また、都心エリアと美原区のネットワーク強化に向けた実証実験を実施します。
- ・実証実験の分析・効果検証を行い、これらの結果に基づき、事業実施に向けた検討を行います。